



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 ロンシール工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4224 URL http://www.lonseal.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)門脇 進  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)上村 昌広 (TEL)029-832-8805  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,930	△2.1	1,906	33.1	1,957	27.8	1,253	34.0
27年3月期	21,371	1.7	1,432	15.4	1,532	17.8	935	20.7

(注) 包括利益 28年3月期 1,373百万円(21.6%) 27年3月期 1,129百万円(29.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.16	—	10.6	9.2	9.1
27年3月期	19.52	—	8.8	7.4	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	21,296	12,465	58.5	259.83
27年3月期	21,030	11,239	53.4	234.23

(参考) 自己資本 28年3月期 12,448百万円 27年3月期 11,223百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,869	△599	△678	4,898
27年3月期	921	△367	△224	4,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	3.00	3.00	143	15.4	1.3
28年3月期	—	—	—	4.00	4.00	191	15.3	1.6
29年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00		19.6	

(注) 当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は4円となり、1株当たり年間配当金は4円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,900	0.0	570	△12.6	590	△14.0	370	△14.5	7.72
通期	20,800	△0.6	1,450	△24.0	1,500	△23.4	980	△21.8	204.53

\*平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料14ページの「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	48,253,094株	27年3月期	48,253,094株
28年3月期	341,996株	27年3月期	335,913株
28年3月期	47,913,968株	27年3月期	47,920,206株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページの(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,646	△2.2	1,560	44.2	1,761	32.6	1,200	36.9
27年3月期	19,056	0.8	1,082	10.9	1,328	18.0	876	22.3

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期	25	05	—	—
27年3月期	18	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
28年3月期	20,301		11,818		58.2	246	67	
27年3月期	20,105		10,649		53.0	222	24	

(参考) 自己資本 28年3月期 11,818百万円 27年3月期 10,649百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第73期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更（1,000株から100株への変更）を実施する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成29年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 期末4円00銭
- (2) 平成29年3月期の連結業績予想  
1株当たり当期純利益 通期20円45銭

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(税効果会計関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・原油安を背景に企業収益や雇用環境の改善がみられたものの、個人消費の低迷や中国経済の景気減速、年明け以降の株価下落や円高傾向もあり、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界及び合成樹脂加工品業界におきましては、需要の伸び悩みや販売競争の激化、労働力不足等により引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループはこのような状況の下、営業力の強化と積極的な販売活動に努めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、209億30百万円(前期比2.1%減)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても徹底したコストダウン及び諸経費の削減などの諸施策を実施してまいりました結果、営業利益は19億6百万円(前期比33.1%増)、経常利益は19億57百万円(前期比27.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億53百万円(前期比34.0%増)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

#### (合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、住宅資材、壁装用品、輸出用床材が売上増となりましたが、国内床材、防水資材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材、欧米向けフィルムが売上減となりました。

この結果、売上高は205億46百万円(前期比2.0%減)、営業利益は16億13百万円(前期比43.1%増)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は3億84百万円(前期比3.0%減)、営業利益は2億93百万円(前期比4.1%減)となりました。

#### <次期の見通し>

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内では消費税増税前の駆け込み需要やオリンピック需要による景気拡大の期待感がある一方、公共投資の減少、販売競争の激化、原油価格の反転による原材料価格の上昇が懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続く見通しです。

このような環境の下、当社グループは、引き続き生産性向上や経費削減に努め、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と、事業基盤強化策を推し進め、さらに新製品や工法の開発を併せて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

次期の平成29年3月期連結業績見通しは、売上高208億円、経常利益15億円、親会社株主に帰属する当期純利益9億80百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、受取手形及び売掛金、製品及び商品等の減少により、149億24百万円（前期比20百万円減少）となりました。固定資産は、有形固定資産、投資有価証券等の増加により63億72百万円（前期比2億86百万円増加）となりました。その結果、資産合計では、212億96百万円（前期比2億65百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、支払手形及び買掛金等の減少により70億35百万円（前期比5億62百万円減少）となりました。固定負債は、長期借入金等の減少により17億95百万円（前期比3億98百万円減少）となりました。その結果、負債合計では、88億31百万円（前期比9億60百万円減少）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金等の増加により124億65百万円になりました。これは、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する当期純利益12億53百万円によるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5億89百万円増加し、当連結会計年度末は48億98百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、18億69百万円（前期収入9億21百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5億99百万円（前期支出3億67百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億78百万円（前期支出2億24百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出及び配当金の支払いによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	44.7	48.1	50.0	53.4	58.5
時価ベースの自己資本比率（%）	24.9	34.0	36.8	37.1	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.4	4.7	2.3	2.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.2	11.9	25.0	23.3	57.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、株主価値の持続的な向上を目指し、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本としております。

利益還元の目標としては、連結当期純利益の15%～30%を目安とし、内部留保及び事業環境等を勘案し決定させて頂いております。

当期の配当につきましては、平成28年5月12日開催の取締役会において、期末配当金として1株当たり4円と決議し、前期と比較し1円の増配となります。

次期の配当につきましては、次期の業績見通し及び平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合（普通株式10株を1株に併合）を実施する予定であることに鑑み、期末配当金として1株当たり40円を予定しております。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり4円となります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、どんな環境下にあっても『ステークホルダーの信頼に応え続けること』を経営の基本としております。そのためには、『経営のあるべき姿』を次のように捉えています。

#### ①顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社

顧客のニーズに合致するものを良質適価で提供する会社とは、市場の要求にいち早く対応できる会社であり、市場を創造できる会社です。創造的な高品質・高機能の商品をスピーディーに市場に投入できる開発力をもった会社であり、コスト競争力を実現できる技術力をもった会社であります。

#### ②安定した配当ができる会社

安定した配当ができる会社とは、長期に安定した株主価値の創造をし、配当を継続する会社であります。

#### ③社会状況に適応した運営を行う会社

社会状況に適応した運営を行う会社とは、どんな環境下にあっても生き抜く適者たる存在になるために、環境に適応し続ける会社であります。

#### ④従業員が生活設計を描ける会社

従業員が生活設計を描ける会社とは、会社の展望が見える形で従業員に示せる会社であり、従業員自身は自分の役割を果たすことを通してエンプロイアビリティ（雇用される市場価値）向上を実現する会社であります。

### (2) 目標とする経営指標

株主価値を効率よく創造するために、売上高経常利益率を主な経営指標とします。中期目標としては5%以上の売上高経常利益率の安定的な達成を目指します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

3ヶ年計画の方向性は次のとおりであります。

#### ①既存事業分野における選択と集中

事業内容を見直し、今後成長が期待できるコア分野に対して、市場への差別化商品の早期投入、効率的な営業により利益を実現していきます。また、将来性が見込めない事業分野及び商品については、縮小、撤退を図り、コア分野へ経営資源を集中させます。

#### ②コストダウン

あらゆるプロセスにおいて、コストを削減します。

#### ③新規事業展開

コア・コンピタンスを生かしつつ、成長性ある事業・市場への展開に取り組みます。

### (4) 会社の対処すべき課題

前述の方針及び計画を達成するため、以下の課題に取り組んでまいります。

#### ①事業活動の効率化及びスピードアップ

#### ②市場のニーズに適応した商品の早期開発・上市

#### ③環境に配慮した対応及び環境対応商品の提供

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。



4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,309	4,898
受取手形及び売掛金	6,153	5,766
電子記録債権	649	719
商品及び製品	2,539	2,277
仕掛品	136	177
原材料及び貯蔵品	626	584
繰延税金資産	342	355
その他	198	150
貸倒引当金	△9	△4
流動資産合計	14,944	14,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,355	9,488
機械装置及び運搬具	9,584	9,481
工具、器具及び備品	3,337	3,562
土地	2,433	2,433
リース資産	5	5
建設仮勘定	153	9
減価償却累計額	△19,755	△19,657
有形固定資産合計	5,114	5,322
無形固定資産		
その他	138	69
無形固定資産合計	138	69
投資その他の資産		
投資有価証券	692	855
その他	161	143
貸倒引当金	△20	△18
投資その他の資産合計	833	980
固定資産合計	6,085	6,372
資産合計	21,030	21,296

ロンシール工業株式会社(4224)平成28年3月期決算短信

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,898	2,431
電子記録債務	1,639	1,648
短期借入金	1,412	1,376
リース債務	1	1
未払法人税等	288	365
賞与引当金	237	261
その他	1,119	950
流動負債合計	7,597	7,035
固定負債		
長期借入金	1,034	537
リース債務	1	0
預り保証金	997	1,056
退職給付に係る負債	66	61
繰延税金負債	95	139
固定負債合計	2,194	1,795
負債合計	9,791	8,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,120	4,120
利益剰余金	1,831	2,941
自己株式	△42	△43
株主資本合計	10,917	12,025
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259	377
為替換算調整勘定	47	44
その他の包括利益累計額合計	306	422
非支配株主持分	15	16
純資産合計	11,239	12,465
負債純資産合計	21,030	21,296

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,371	20,930
売上原価	14,045	13,043
売上総利益	7,326	7,886
販売費及び一般管理費	5,893	5,979
営業利益	1,432	1,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	21
不動産賃貸料	62	61
為替差益	40	-
スクラップ売却益	14	13
その他	16	10
営業外収益合計	151	106
営業外費用		
支払利息	39	32
売上割引	9	9
為替差損	-	6
その他	2	7
営業外費用合計	51	55
経常利益	1,532	1,957
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	-	6
固定資産除却損	45	54
特別損失合計	45	60
税金等調整前当期純利益	1,486	1,896
法人税、住民税及び事業税	563	651
法人税等調整額	△14	△11
法人税等合計	548	640
当期純利益	938	1,256
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	935	1,253

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	938	1,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	118
為替換算調整勘定	73	△2
その他の包括利益合計	191	116
包括利益	1,129	1,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,124	1,369
非支配株主に係る包括利益	4	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,120	896	△41	9,983
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			935		935
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	935	△0	934
当期末残高	5,007	4,120	1,831	△42	10,917

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	141	△25	116	12	10,112
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益					935
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	117	72	189	2	192
当期変動額合計	117	72	189	2	1,126
当期末残高	259	47	306	15	11,239

ロンシール工業株式会社(4224)平成28年3月期決算短信

当連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,120	1,831	△42	10,917
当期変動額					
剰余金の配当			△143		△143
親会社株主に帰属する当期純利益			1,253		1,253
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,109	△1	1,108
当期末残高	5,007	4,120	2,941	△43	12,025

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	259	47	306	15	11,239
当期変動額					
剰余金の配当					△143
親会社株主に帰属する当期純利益					1,253
自己株式の取得					△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118	△2	116	1	117
当期変動額合計	118	△2	116	1	1,226
当期末残高	377	44	422	16	12,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,486	1,896
減価償却費	324	324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△4
受取利息及び受取配当金	△17	△21
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△25	-
支払利息	39	32
手形売却損	1	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	6
有形固定資産除却損	45	54
売上債権の増減額 (△は増加)	△206	314
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	263
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23	△463
その他	△86	40
小計	1,576	2,466
利息及び配当金の受取額	17	21
利息の支払額	△38	△29
手形売却に伴う支払額	△1	△1
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△633	△587
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	1,869
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△301	△579
有形固定資産の売却による収入	24	1
無形固定資産の取得による支出	△87	△24
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他の支出	△0	△0
その他の収入	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367	△599
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△620	-
長期借入れによる収入	820	-
長期借入金の返済による支出	△421	△532
配当金の支払額	-	△142
非支配株主への配当金の支払額	△1	△2
その他の支出	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△224	△678
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	340	589
現金及び現金同等物の期首残高	3,968	4,309
現金及び現金同等物の期末残高	4,309	4,898

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.0%、平成30年4月1日以降のものについては29.7%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が0百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が8百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、屋上防水材、壁装材、各種防水・室内装飾工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,975	396	21,371	—	21,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,975	396	21,371	—	21,371
セグメント利益	1,127	306	1,433	△0	1,432
セグメント資産	15,464	1,201	16,665	4,365	21,030
その他の項目					
減価償却費	277	46	323	0	324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	382	—	382	—	382

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用0百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない減価償却費です。

(2)セグメント資産の調整額4,365百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産4,365百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,546	384	20,930	—	20,930
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	20,546	384	20,930	—	20,930
セグメント利益	1,613	293	1,906	—	1,906
セグメント資産	15,099	1,154	16,254	5,042	21,296
その他の項目					
減価償却費	278	46	324	—	324
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	491	—	491	—	491

(注) セグメント資産の調整額5,042百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,042百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	234.23円	1株当たり純資産額	259.83円
1株当たり当期純利益	19.52円	1株当たり当期純利益	26.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成28年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	11,239	12,465
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,223	12,448
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	15	16
普通株式の発行済株式数(千株)	48,253	48,253
普通株式の自己株式数(千株)	335	341
1株当たりの純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	47,917	47,911

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	935	1,253
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万 円)	935	1,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,920	47,913

(重要な後発事象)

(単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更)

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催予定の第73回定時株主総会に、単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

詳細については、平成28年4月28日公表の「単元株式数の変更、株式併合及び発行可能株式総数の変更に関するお知らせ」を参照ください。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

詳細については、平成28年5月12日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」を参照ください。

5. その他

役員の変動（2016年6月29日付）

当社は、平成28年4月28日開催の取締役会において監査等委員会設置会社へ移行する方針を決定しております。監査等委員会設置会社への移行が平成28年6月29日開催予定の第73回定時株主総会で承認されることを前提としての役員の変動は次の通りです。

(1) 取締役・監査役の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② 監査等委員でない取締役候補

かどわき すずむ  
門脇 進 (現 代表取締役社長) (再任)

たなか としひこ  
田中 利彦 (現 取締役兼常務執行役員) (再任)

いなば えいすけ  
稲葉 英介 (現 取締役兼常務執行役員) (再任)

なかせ まさひろ  
中瀬 雅廣 (現 取締役兼常務執行役員) (再任)

まつもと こういち  
松本 公一 (現 東ソー株式会社 購買・物流部 (新任)  
原燃料グループ・リーダー)

当社 取締役兼執行役員に就任予定

たなか たつや  
田中 達也 (現 田中藍株式会社代表取締役社長) (新任)

(注) 田中達也氏は、社外取締役候補者であります。

③ 監査等委員である取締役候補

ひらやま たつや  
平山 達也 (現 常勤監査役) (新任)

おおいし ひでお  
大石 秀夫 (現 社外取締役) (再任)

かわもと こうじ  
河本 浩爾 (現 社外取締役) (再任)

④ 退任取締役

たなか ひろみ  
田中 裕三 (現 取締役兼執行役員)

つちや としお  
土谷 敏夫 (現 取締役兼執行役員)

当社 常務執行役員に就任予定

えもり まさみつ  
江森 正光 (現 取締役兼執行役員)

当社 常務執行役員に就任予定

⑤ 退任監査役

いのうえ まさき  
井上 方木 (現 常勤監査役)

当社 顧問に就任予定

ひらやま たつや  
平山 達也 (現 常勤監査役)

当社 監査等委員である取締役就到任予定

よねざわ きとる  
米澤 啓 (現 監査役)

(注) 米澤啓氏は、社外監査役であります。

たけなか まさひろ  
竹中 政広 (現 監査役)

(注) 竹中政広氏は、社外監査役であります。

(2) 執行役員の異動

① 執行役員の役職変更

常務執行役員 つちや としお  
土谷 敏夫 (現 取締役兼執行役員)

常務執行役員 えもり まさみつ  
江森 正光 (現 取締役兼執行役員)

② 再任執行役員

ときわ あきお  
常盤 昭夫 (現 執行役員)

さとう たもつ  
佐藤 保 (現 執行役員)

③ 新任執行役員

まえだ あつし  
前田 篤 執行役員 (現 土浦事業所 第一製造部長)

④ 退任執行役員

たなか ひろみ  
田中 裕三 (現 取締役兼執行役員)

みかわ えいじろう  
三河 英次郎 (現 執行役員)

以 上